

平成23年度
弘 前 市 中 期 財 政 計 画
(平成24年度 ～ 平成28年度)

平成23年10月

平成23年度弘前市中期財政計画の策定について

1 本市の財政状況

現下の経済状況では、本市の財政基盤の根幹をなす市税収入の伸びが期待できず、国・地方を通じた行財政改革の取り組み中で、東日本大震災の影響もあり、安定した歳入の確保はますます不透明な状況となっている。国の財政再建が大きな課題となっているなかで、今後は地方財政計画が抑制基調になることが予想され、歳入における地方交付税や国庫支出金の減少が見込まれる。

歳出面においては、団塊の世代の退職等により人件費は年々減少しているものの、その減少幅を上回って生活保護費などの社会保障関係経費が増大し、加えて公債費は高い水準で推移しているため、今後も義務的経費の減少は見込めない状況である。

このような厳しい財政状況の中でも、環境の変化や多様な市民ニーズに的確に対応するために、まちづくりの基本計画にあたる「弘前市アクションプラン2010」（以下「アクションプラン」という。）を策定（平成22年10月）し、その内容を着実に実行することで、各分野の目標達成を目指しているところである。

2 本計画の策定趣旨

本計画は、実態を踏まえた投資的経費の計上などにより、中期的な財政収支を推計することで、限られた財源の効率的な運用を図るものである。

また、市政運営にあたり、継続的かつ安定的な行政サービスを提供するために、中期的な財政基盤の安定性を確保するものである。

これにより、アクションプランの迅速かつ着実な実行を、財政面で担保することを意図している。

財政調整基金については、毎年度一定額以上を確保することを目標とし、豪雪や災害等の不測の事態に対応する柔軟性にも留意している。

3 計画の見直し

本計画は、現行の行財政制度が継続することを前提に策定したものであり、今後地方行政を取り巻く環境が変化していく中で、財政状況が大きく変わることも予想される。このため、最新の制度や社会情勢を迅速かつ的確に反映させるため、また施設整備計画などの最新の市政の取り組みや方針を加味するために時点修正を行い、毎年、中期財政計画を策定する。

1 弘前市中期財政計画【一般会計ベース】

(単位：千円、%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	市 税	19,474,918 (0.6)	19,474,918 (0.0)	19,478,918 (0.0)	19,478,918 (0.0)	19,478,918 (0.0)
	地 方 譲 与 税 金 地 方 交 付 金	2,901,250 (0.2)	2,901,250 (0.0)	2,901,250 (0.0)	2,901,250 (0.0)	2,901,250 (0.0)
	地 方 交 付 税	21,178,595 (△ 1.9)	21,147,271 (△ 0.1)	24,204,785 (14.5)	24,008,073 (△ 0.8)	23,865,731 (△ 0.6)
	国 ・ 県 支 出 金	17,262,473 (△ 8.3)	18,405,792 (6.6)	17,131,433 (△ 6.9)	16,880,321 (△ 1.5)	16,560,398 (△ 1.9)
	市 債	9,631,600 (30.4)	13,791,500 (43.2)	6,888,700 (△ 50.1)	4,547,800 (△ 34.0)	3,991,000 (△ 12.2)
	そ の 他 の 歳 入	5,768,668 (△ 27.7)	5,872,439 (1.8)	5,516,712 (△ 6.1)	5,345,477 (△ 3.1)	5,511,428 (3.1)
	歳 入 合 計	76,217,504 (△ 2.3)	81,593,170 (7.1)	76,121,798 (△ 6.7)	73,161,839 (△ 3.9)	72,308,725 (△ 1.2)
歳出	義 務 的 経 費	37,322,877 (△ 2.8)	37,423,533 (0.3)	37,340,813 (△ 0.2)	37,619,506 (0.7)	37,491,201 (△ 0.3)
	人 件 費	8,845,197 (△ 9.3)	9,102,314 (2.9)	8,562,787 (△ 5.9)	8,675,377 (1.3)	8,080,670 (△ 6.9)
	扶 助 費	19,372,535 (△ 0.2)	19,707,986 (1.7)	20,050,146 (1.7)	20,399,149 (1.7)	20,755,132 (1.7)
	公 債 費	9,105,145 (△ 1.6)	8,613,233 (△ 5.4)	8,727,880 (1.3)	8,544,980 (△ 2.1)	8,655,399 (1.3)
	投 資 的 経 費	10,615,162 (18.0)	15,000,713 (41.3)	10,348,808 (△ 31.0)	7,195,747 (△ 30.5)	6,058,703 (△ 15.8)
	そ の 他 の 歳 出	28,596,590 (△ 7.4)	29,434,381 (2.9)	28,623,790 (△ 2.8)	28,375,754 (△ 0.9)	28,798,576 (1.5)
	歳 出 合 計	76,534,629 (△ 2.3)	81,858,627 (7.0)	76,313,411 (△ 6.8)	73,191,007 (△ 4.1)	72,348,480 (△ 1.2)

※ () 内の数字は前年度からの伸び率を表す。

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財源過不足額 (歳入－歳出)	△ 317,125	△ 265,457	△ 191,613	△ 29,168	△ 39,755
財政調整基金取崩額	317,125	265,457	191,613	29,168	39,755
年度末 財政調整基金残高	2,552,402	2,286,945	2,095,332	2,066,164	2,026,409

※平成23年度末における財政調整基金の残高は 2,869,527千円 (見込)。

【推計方法】

（歳入）

市税	これまでの決算の推移から、平成23年度決算見込みを基準とし、平成24年度における課税見直し等による増加を見込んだ。
地方譲与税 地方交付金	- 自動車重量譲与税、自動車取得税交付金及び減収補てん特例交付金については、エコカー減税等の期間満了による変動を考慮した。 - 児童手当及び子ども手当特例交付金については、子ども手当が平成24年度以降も現行と同等の制度で継続するものとして推計した。 - 上記以外の各種交付金等については、平成23年度決算見込額と同水準を見込んだ。
地方交付税	- 普通交付税は総務省公表資料等を参考に推計した。臨時財政対策債への振替は平成25年度までとした。 - 特別交付税は、平成22年度決定額をベースに △5.0%の伸び率で見込んだ。
国・県支出金	投資的経費、扶助費等の特定財源として、現行の補助率により推計した。
市債	- 投資的経費等の特定財源として、現行の地方債制度により推計した（臨時財政対策債の発行は平成25年度まで）。 - 退職手当債の発行は見込んでいない。
その他の歳入	これまでの決算の推移から、平成23年度決算見込み額を基準とした。

（歳出）

人件費	- 定員適正化計画に基づき各年度の退職者数と採用者数を推計し、退職手当と新陳代謝を見込んだ。 - 選挙執行年度には、時間外勤務手当等の増加を見込んだ。
扶助費	- これまでの決算額の推移から、毎年度 2.0%の伸び率を見込んだ。 - 子ども手当については、現行と同等の制度が継続するものとして推計した。
公債費	- 既発債の償還計画に基づく元利償還金に、計画上の新発債（現在の利率、償還期間を適用）分を加算した。 - 平成24年度には、公的資金補償金免除繰上償還を要望額通り見込んだ。 - 一時借入金利子については定額を計上した。
投資的経費	道路や河川の改修、各施設の維持管理的な工事などは定額を計上し、合併特例事業や過疎対策事業など大型事業については、施行年度に相当額を見込んだ。
その他の歳出	- 繰出金及び一部事務組合負担金は、各特別会計及び各組合の所要額を計上した。 「明日のひろさき創造枠」については平成24年度、平成25年度に各2億円を計上した。

2 財政指標等の状況

(1) 市債現在高（一般会計）の推移

(単位：千円)

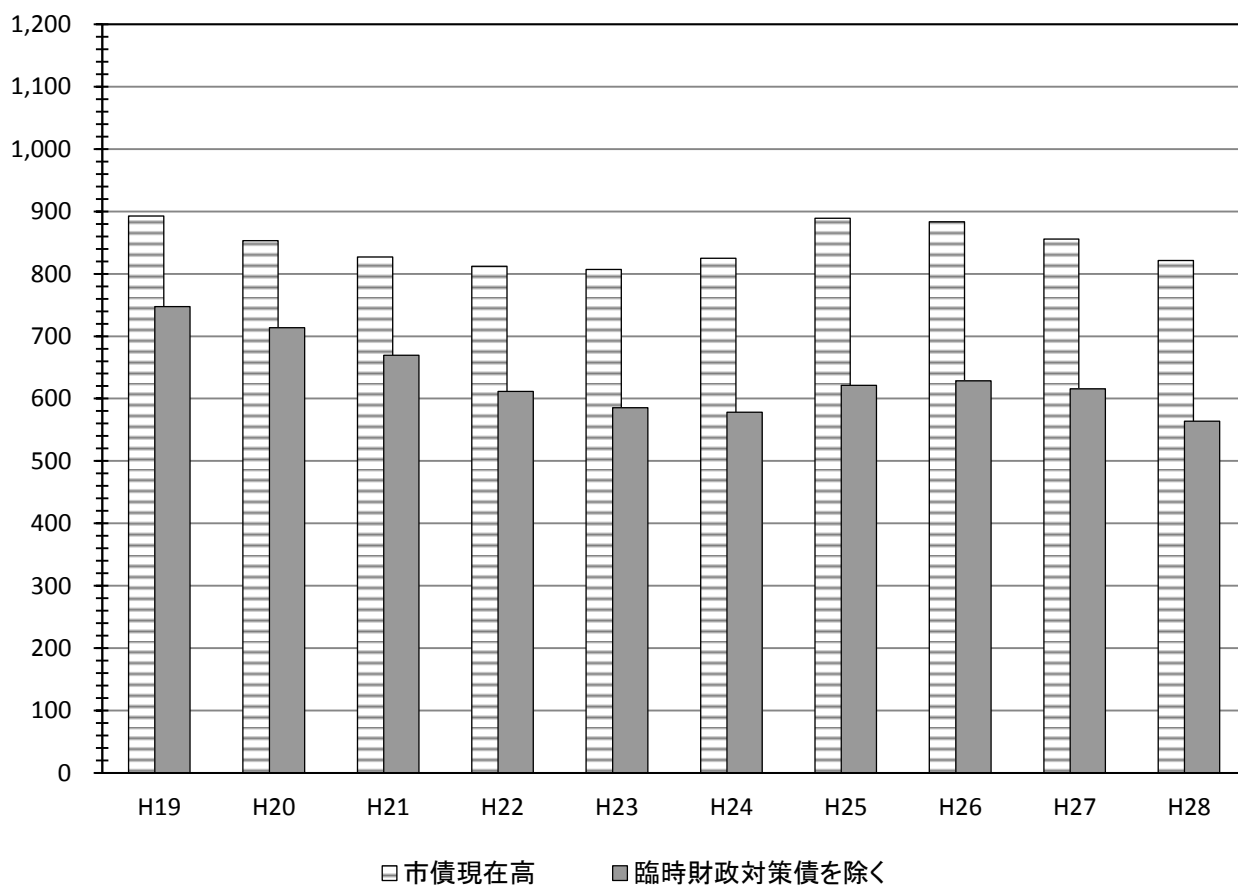
平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
(74,757,226)	(71,342,150)	(66,933,558)	(61,137,764)	(58,524,337)
89,277,979	85,296,643	82,710,909	81,240,618	80,726,423
平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
(57,835,743)	(62,150,886)	(62,864,022)	(61,573,139)	(56,390,408)
82,512,178	88,909,923	88,335,849	85,584,698	82,115,542

※平成23年度以降は見込みによる。

※上段（ ）は臨時財政対策債を除いたもの。

市債現在高（一般会計）

億円



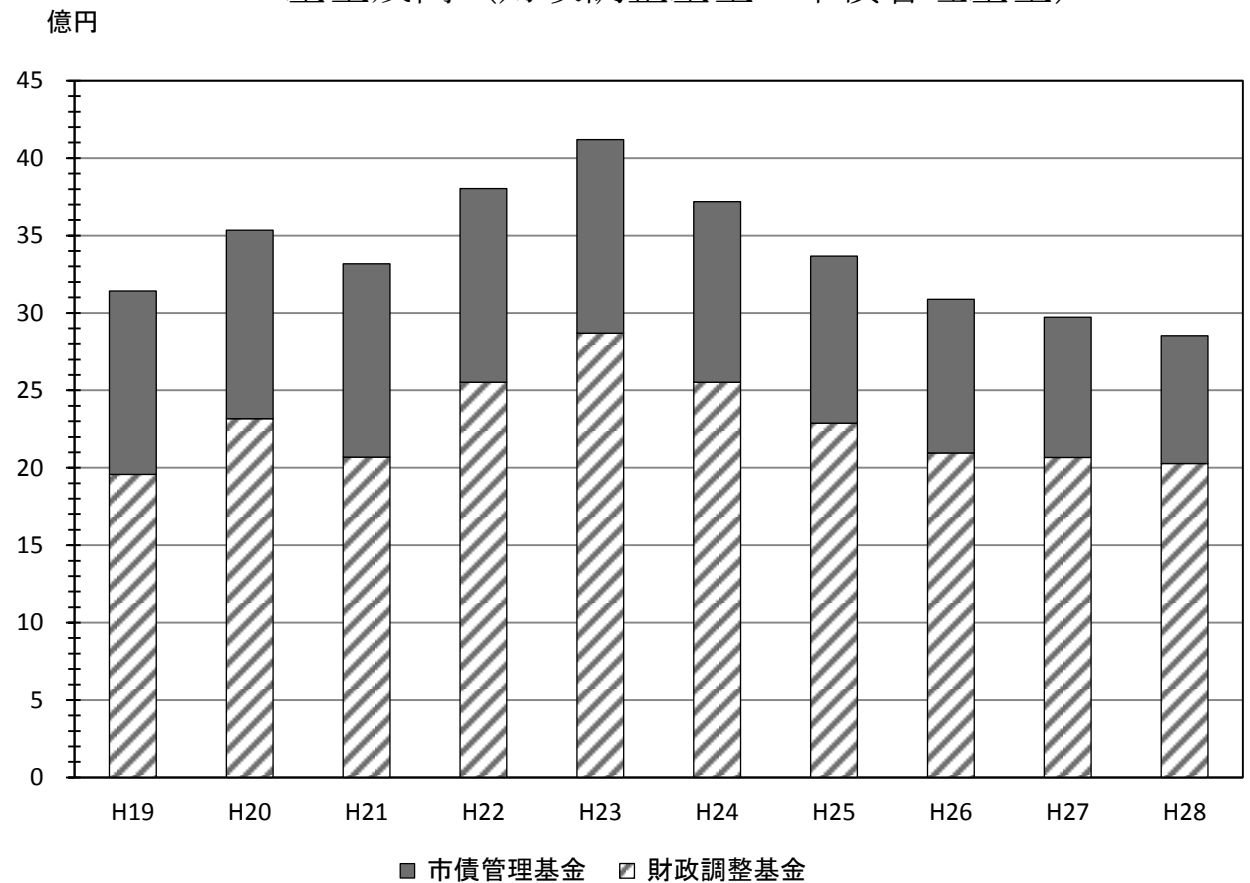
(2) 基金残高（財政調整基金・市債管理基金）の推移

(単位：千円)

	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
財政調整基金	1,957,366	2,316,652	2,069,607	2,552,680	2,869,527
市債管理基金	1,184,785	1,217,785	1,247,485	1,250,015	1,250,015
合 計	3,142,151	3,534,437	3,317,092	3,802,695	4,119,542
	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
財政調整基金	2,552,402	2,286,945	2,095,332	2,066,164	2,026,409
市債管理基金	1,165,908	1,079,398	993,148	905,607	824,925
合 計	3,718,310	3,366,343	3,088,480	2,971,771	2,851,334

※平成23年度以降は見込みによる。

基金残高（財政調整基金・市債管理基金）



(3) 財政健全化法による財政指標

地方公共団体の財政の健全化等を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（略称：財政健全化法）が平成19年6月に公布された。

この法律は、健全化判断比率等の算定・公表を義務付けるもので、その指標が基準以上となる場合は、議会の議決を経て早期健全化計画等を策定しなければならない。

(単位：％)

1 健全化判断比率	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率	—	—	—	—	11.36	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.36	35.00
③ 実質公債費比率	13.1	13.7	13.7	13.1	25.00	35.00
④ 将来負担比率	106.7	120.3	111.5	103.6	350.00	

※表中の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表している。

① 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなど、どの地方公共団体でも普遍的に行う事業をまとめた「一般会計」の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

② 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算（連結）し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体の財政運営の深刻度を示すもの。

③ 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

④ 将来負担比率

一般会計の借入金（地方債）や将来支払うことになる可能性のある負担等の現時点での程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

(単位：％)

2 資金不足比率	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 決算	経営健全化 基準
岩木観光施設事業 特別会計	2,170.7	1,879.4	2,106.3	1,955.2	20.0
病院事業会計	10.6	7.3	5.0	5.3	20.0
水道事業会計	—	—	—	—	20.0
下水道事業会計	会計なし	—	—	—	20.0
公共下水道事業 特別会計	8.7	会計なし	会計なし	会計なし	20.0
農業集落排水事業 特別会計	—	会計なし	会計なし	会計なし	20.0

※表中の「—」は、資金不足額がないことを表している。

※表中の「会計なし」について

「下水道事業会計」は、平成20年4月1日に「公共下水道事業特別会計」と「農業集落排水事業特別会計」を統合し、新設された。

このため、「下水道事業会計」は平成19年度、「公共下水道事業特別会計」と「農業集落排水事業特別会計」は平成20年度以降の会計がない。

資金不足比率

公営企業の資金不足（赤字）を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。